

令和3年度 JST/RISTEX SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (SOLVE for SDGs)における社会的孤立枠 「社会的孤立の予防とつながりの再構築(仮称)」構想案について

(1) 目標

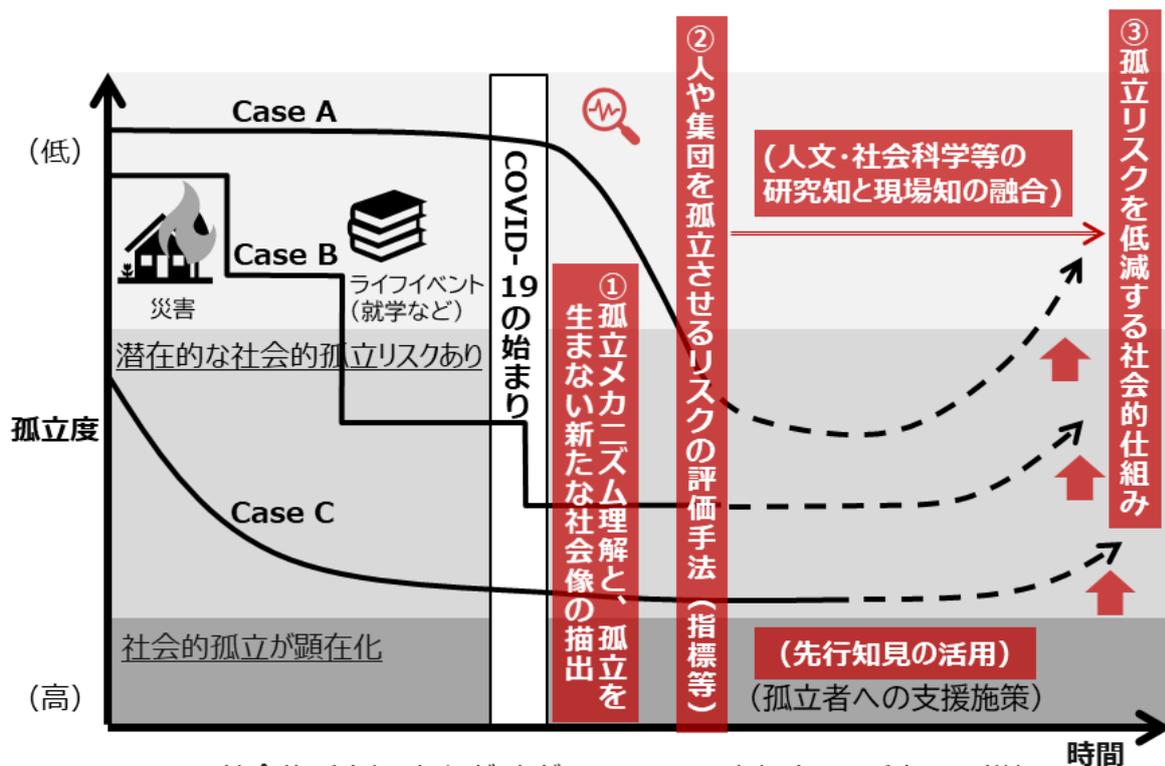
COVID-19 によって対面的コミュニケーションが激減し、生活・教育・労働などに係る生活圏の変化から、人・組織・コミュニティとの関わり方が変わり、社会自体が大きく変容して来ている。これにより、これまで社会的孤立から無縁だった人や集団も社会的孤立に陥ることが懸念される。これを踏まえて、以下を社会的孤立枠の目標とする。

人々の接触が減り、組織が分散化するといった社会変化によって高まる「誰もが社会的に孤立するリスク」に対応するため、人/組織/コミュニティの行動・心理や社会的背景の洞察に基づいて、社会的孤立のメカニズムを明らかにすると共に、社会的孤立を生まない社会像を描出する。

その社会像の実現に向け、研究知と現場知の融合によって、これからの生活圏（仮想空間も含む）のあり方や、人/組織/コミュニティとの関わり方の議論を深める。これらに基づき、人/組織/コミュニティを孤立させるリスクの評価手法（指標等）や、社会的孤立の予防施策を研究開発し、指標等に基づいた効能評価・検証までを一体的に行う。

(2) 研究開発要素

社会的孤立枠における研究開発要素のイメージを図表1に示す。



Case A: 社会的孤立とは無縁だったが、COVID-19をきっかけに孤立リスク増加

Case B: 災害/ライフイベントをきっかけに孤立リスクが徐々に増加し、COVID-19より更に悪化

Case C: 所与の環境・障害により、例えば幼少期から孤立リスク高

「厚生労働省、社会的排除にいたるプロセス～若年ケース・スタディから見る排除の過程～概要（内閣官房/内閣府提出資料）、第8回社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会資料（平成24年9月28日）」を参考に、RISTEXにて作成

図表1 社会的孤立枠における研究開発要素

本図においては、縦軸が社会的孤立のリスク（下側ほどリスクが高い）、横軸が時間軸を表しており、社会的孤立に至るプロセスを、ライフコースによって Case A/B/C の3つに類型化したものである。既に研究が進んでいる高齢者向けの孤立予防手法や、既に顕在化した孤立者への支援施策等に係る先行知見を活用しながら、以下の3つの研究要素に取り組む。

研究開発要素①孤立メカニズム理解と、孤立を生まない新たな社会像の描出。

研究開発要素②人や集団を孤立させるリスクの評価手法（指標等）

研究開発要素③孤立リスクを低減する社会的仕組み

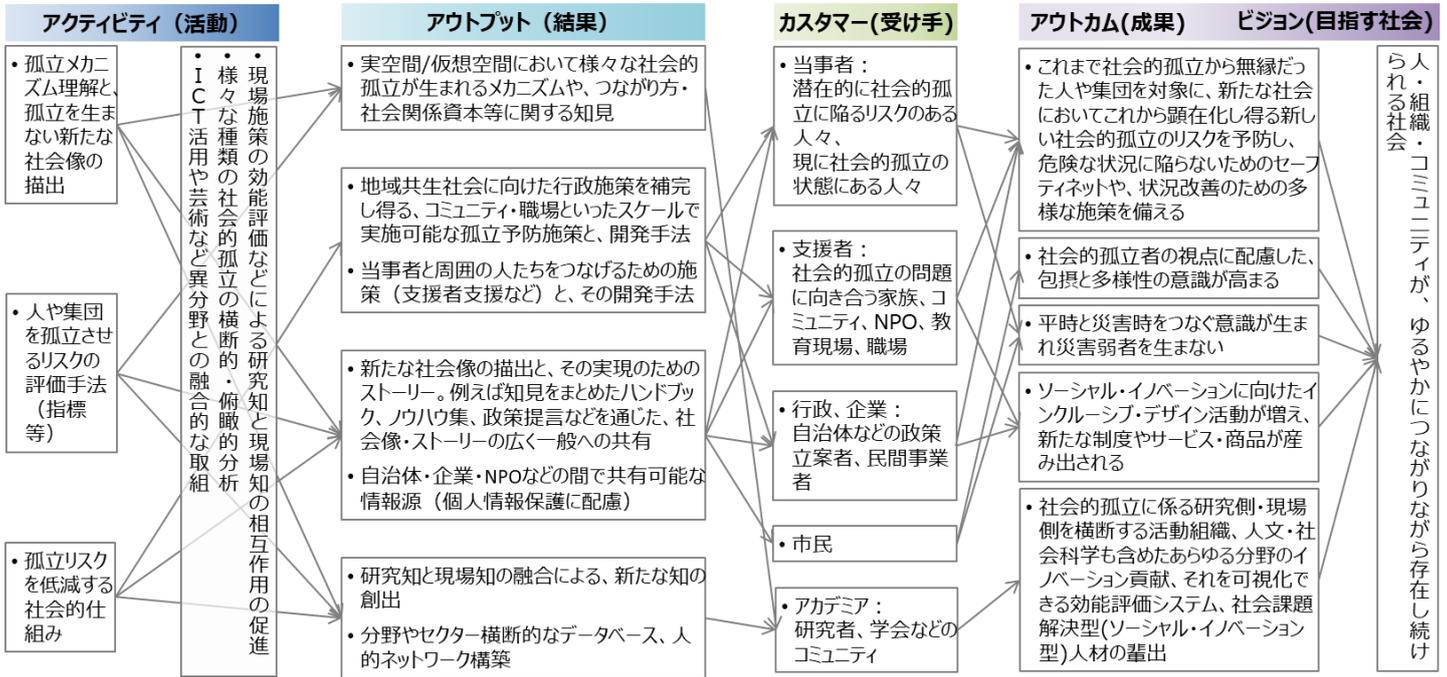
研究開発要素①においては、特に COVID-19 による人々の接触が減る一方での非接触コミュニケーション機会の増加、組織の分散化といった新たな社会変化を踏まえ、人/組織/コミュニティの行動/心理や社会的背景の洞察から、どのようなメカニズムによって孤立が生じるか、孤立者の視点に基づく社会のあり方を分析する。その結果を基に、予防すべき孤立を明確にすると共に、それらを生まない新たな社会像を描出する。その際に、「社会的孤立の何が問題なのか」、「孤立の防止により何を実現すべきか」、「どのような介入に慎重であるべきか」といった根本的な問いに向き合いながら、研究開発を進める姿勢が必要である。特に COVID-19 の影響により、仮想空間におけるつながりの重要性が急激に増しており、何をもってつながりとし、誰のどのような社会的孤立の予防に役立てるかを明確にするための概念整理が決定的に重要である。

研究開発要素②においては、その社会像の実現に向け、まず社会が人/組織/コミュニティを孤立させるリスクを早期にとらえるための評価手法（指標等）を研究開発する。具体的には、社会的孤立の予備群である人/組織/コミュニティへのアウトリーチ手法、社会関係資本/健康/貧困等に係る量的/客観的情報だけでなく、ドキュメント/映像/SNS など多様な形態やメディアに表現された質的/主観的情報を活用し、統合的に孤立予備群を抽出するための手法、ヒューマンセンシングやオンラインアクセス履歴など ICT を活用した情報収集とデータベース化手法、プライバシーに配慮した情報収集・加工手法、等が含まれる。特にプライバシーに関しては、誰からどのような情報を獲得し、どう利用するか、さらにどのような介入につなげるかを、現場での支援者や当事者との相互理解に基づき判断する必要があるが、それのみでなく、データを取るという行為や人の行動変容を意図する介入に利用するということの倫理性をしっかりと議論し、責任ある研究開発を進めることが決定的に重要である。

研究開発要素③においては、孤立予防施策を開発し、指標等に基づいた評価・検証を行う。具体的には、孤立予備群である人/組織/コミュニティのための新たな接続先や居場所の設計・実現および効能評価、孤立予備群を低減するための組織/コミュニティ向け教育プログラムの実現、新たな社会像に対する理解を拡げる啓発活動に向けた政策提言やマスコミ活用手法、といったものが含まれる。いわゆる PoC (Proof of Concept) 活動に相当するものであり、孤立予防のための施策のプロトタイプを実現し、施策現場において試行した結果の評価まで行う。

現状 / 課題認識

COVID-19で対面的コミュニケーションが激減し、生活・教育・労働などに係る生活圏の変化から、人・組織・コミュニティとの関わりかたが変わり、社会自体が大きく変容してきている。これまでも既存の社会秩序・規範に合わない人々が社会的に孤立していたが、COVID-19による社会変容より、様々な人・集団が社会的孤立に陥ることが懸念される
 テレワークなどの普及に伴い、実空間だけではなく多様な社会参加手段が広がる一方、SNSでの中傷・いじめによる社会的孤立も懸念される



図表2 社会的孤立枠のロジックモデル